

第2次能代市総合計画
(前期基本計画)

まちづくり確認書

令和2年3月

能代市

目 次

I	本書の見方	1
II	まちづくり提案書に対する市の対応	
1	元気で魅力あるまち	
(1)	地域資源を活かした特色あるまちづくり	2
2	笑顔で人が輝くまち	
(1)	地域や社会で支える子ども・子育て	6
(5)	自立した暮らしを支える社会福祉・社会保障	13
3	豊かで活力あるまち	
(1)	地域特性を活かした産業創出	17
(3)	豊かな自然や伝統・文化を活かした観光	22
4	安心で暮らしやすいまち	
(5)	調和のとれた有効な土地利活用	26

I 本書の見方

基本目標 2 笑顔で人が輝くまち

政策（１） 地域や社会で支える子ども・子育て

提案項目 1	婚姻数を増やすための徹底した取組	
提案に至った現状と評価	提案の内容	
少子化が深刻な状況にある中、まずは、出産へとつながる入口の取組として、成婚数を増やしていく必要がある。	結婚につながる出会いの場を創出するための取組をさらに強化する。	
まちづくり団体等が出会い創出イベントを充実させることができるように、市が出会い創出補助金制度を拡充し、団体等を支援する。	対応区分	
	1 次年度対応予定（または既に） ② 今後対応する方向で検討中 3 課題や事例等の研究が必要 4 当面は対応が困難	
	対応の内容	

まちづくり提案書の内容を記載しています。

具体案に対する市の対応について、該当するものに○をしています。

まちづくり提案書の具体案に対して、事業化の方向性や課題、考え方等を記載しています。

※対応区分

1 次年度対応予定（又は既に対応済み）

⇒次年度に具体案や関係する事業を実施予定（または実施済み）のもの

2 今後対応する方向で検討中

⇒具体案や関係する事業の実施に向けて検討を進めるもの

3 課題や事例等の研究が必要

⇒具体案の事業化に向けて課題が多く、時間をかけて研究を要するもの

4 当面は対応が困難

⇒法律や制度などの制約から行政の関与が難しいもの

担い手や資金の確保などの課題があり、現実的に対応が難しいもの

Ⅱ まちづくり提案書に対する市の対応

基本目標 1 元気で魅力あるまち

政策（１） 地域資源を活かした特色あるまちづくり

提案項目 1	まちを知るコンテンツの充実
提案に至った現状と評価	提案の内容
市民が能代の地域資源を十分に認識しているとは言えない。その原因として、能代がどのようなまちなのか、意識する機会が少ないことが考えられる。	自分たちのまちが持つ地域資源を理解し、市外の方に能代の良さをPRすることができるよう、市民への情報発信を強化する。

具体案（１）	対応区分
能代の街のコンシェルジュを育てるための能代市に特化した「〇〇検定」を市が認定し、市民団体や企業が実施する。検定合格者を評価したり、インセンティブを与えることで、より多くの市民に参加してもらう。また、まちづくり団体等においても、自分たちのまちづくりに特化した検定コンテンツを制作することで、このまちを深く知ることにつながる。	1 次年度対応予定（または既に対応済み） 2 今後対応する方向で検討中 ③ 課題や事例等の研究が必要 4 当面は対応が困難
	対応の内容
	現在、市内の団体等において、地域資源やまちづくりに関する検定に取り組んでいる事例は把握しておらず、市としても検定の認定制度に向けた検討はしていません。 しかしながら、市民の地域愛を醸成したり、能代を市外の人に紹介できるコンシェルジュ的役割を果たすことができる人材を確保することは、シティセールスを推進する上で重要だと認識していますので、事例等の情報収集、検定制度実施の効果について調査・検討をしたいと考えています。

具体案（２）	対応区分
市民自らがまちづくりやボランティアを探して参加できるよう、行政やボランティアセンター等の関係団体、企業が、まちづくり活動をデータベース化し、共有化することでマッチングを図る。	１ 次年度対応予定（または既に対応済み） ２ 今後対応する方向で検討中 ③ 課題や事例等の研究が必要 ４ 当面は対応が困難
	対応の内容
	まちづくり活動をデータベース化し、共有化するには、各団体間における合意形成や具体的な連携手法等、検討すべき課題が多く、速やかな事業実施は難しいと考えています。 しかしながら、ヒトとコトのマッチングは、ボランティア等の市民活動を活発化させる上で、大変重要であり、ボランティアセンターや市民活動支援センター等の関係機関と連携して、情報発信・情報共有のあり方を検討していきたいと考えています。

具体案（３）	対応区分
行政が、恋文コンテスト最優秀作品や、バスケ、宇宙等の地域資源をテーマとした映画を誘致し、エキストラとして市民が広く参加できる機会をつくる。その後、ロケ地を観光スポットとして観光団体等が売り込む。	① 次年度対応予定（または既に対応済み） ２ 今後対応する方向で検討中 ３ 課題や事例等の研究が必要 ４ 当面は対応が困難
	対応の内容
	現在、市が事務局となっている能代フィルムコミッションにおいて、映画、ロケ地誘致に取り組んでいます。 最近では、映画「ザ・ラスト・ショット」を能代に誘致し、ロケ地であった能代工業高校体育館は、バスケの街関連の観光コンテンツとしてPRしています。 こうしたメディアへの露出は、地域資源を売り込む良い機会になりますので、今後も誘致に取り組んでいくとともに、一過性の盛り上がりで終わらないよう、関係団体等と連携し、観光振興等に波及させていきたいと考えています。

提案項目 2	市民一体型のまちづくり
提案に至った現状と評価	提案の内容
バスケ、宇宙、恋文等の地域資源を活かしたまちづくりにおいて、当事者が頑張っている一方で、市民全体に機運が広まっているとは言えない状況にある。 その原因として、まちづくりへの携わり方がわからない市民が多いことも考えられる。	地域資源を最大限に活用して、地域資源に馴染みのない人も巻き込んだ、市民一体型のまちづくりを展開する。市民が楽しくなければ、訪れる人も楽しくないと考えられるため、まずは市民に向けたPRを強化する。

具体案（１）	対応区分
行政や関係団体等が行っているそれぞれのまちづくりイベント等において、市民活動の発表機会を設け、イベントに携わったボランティアを紹介するなどの仕組みづくりを推進する。小さな活動も広く認知・評価されるとともに、家族等の＋αの来場者が期待でき、まちづくりに多くの人が触れるきっかけにもなる。	1 次年度対応予定（または既に対応済み） 2 今後対応する方向で検討中 ③ 課題や事例等の研究が必要 4 当面は対応が困難
	対応の内容 ボランティアの紹介等は、団体同士の個別のやり取りですぐに実施できることもありますが、全体としての仕組みを構築する場合は、合意形成や具体的な手法等、課題が多く、期間を要すると考えられます。 ボランティア等の市民活動が一人でも多くの人に浸透し、お互いの活動への理解を促進することは、楽しく生き生きと活動していく上で、とても大切なことだと思いますので、ボランティアセンター、市民活動支援センター、市民団体等のご意見をお伺いしながら、活動内容の紹介や周知も含め、市民参画の取り組みを推進していきたいと考えています。

具体案（２）	対応区分
企業や団体がまちづくりに携わる市民等を推薦し、市が広報紙等で、その人たちを取り上げ、頑張っている人を応援する雰囲気をつくっていく。	① 次年度対応予定（または既に対応済み） ２ 今後対応する方向で検討中 ３ 課題や事例等の研究が必要 ４ 当面は対応が困難
	対応の内容 広報のしるに、「能代のちから」というコーナーを設け、市内の若手経営者等を定期的（月１回）に紹介しています。 これは、この地域で頑張っている人にスポットを当て、市民全体で応援する雰囲気をつくっていくために実施しているものであり、今後も継続していきたいと考えています。

具体案（３）	対応区分
行政が、能代をＰＲする個人や企業を称えとともに、その個人や企業をＰＲする認定制度を創設する。	１ 次年度対応予定（または既に対応済み） ２ 今後対応する方向で検討中 ③ 課題や事例等の研究が必要 ４ 当面は対応が困難
	対応の内容 市では現在、ふるさとＰＲ大使やシティセールスアドバイザー等、多くの方々から能代のＰＲに協力いただいておりますが、これとは別に、独自にＰＲ活動されている個人、団体も多いと考えられます。 こうした中で認定制度を創設するには、どのように個別の活動の全体数を把握するのか、対象範囲をどのように設定するのか等の課題がありますので、その手法について研究したいと考えています。

基本目標 2 笑顔で人が輝くまち

政策（１） 地域や社会で支える子ども・子育て

提案項目 1	婚姻数を増やすための徹底した取組
提案に至った現状と評価	提案の内容
少子化が深刻な状況にある中、まずは、出産へとつながる入口の取組として、成婚数を増やしていく必要がある。	結婚につながる出会いの場を創出するための取組をさらに強化する。

具体案（１）	対応区分
まちづくり団体等が出会い創出イベントを充実させることができるように、市が出会い創出補助金制度を拡充し、団体等を支援する。	1 次年度対応予定（または既に対応済み） ② 今後対応する方向で検討中 3 課題や事例等の研究が必要 4 当面は対応が困難
	対応の内容 これまで各団体と個別に意見交換する機会はありませんでしたが、次年度は、市内の出会いイベント実施団体等が一堂に会し、イベントの周知方法や当日の雰囲気づくり、課題等を話し合う意見交換会を実施する方向で調整しています。 その中で、補助金額や対象経費も含め、団体等が活用しやすい補助制度となるよう、必要に応じて制度設計を見直し、事業の効果を高めていきたいと考えています。

具体案（２）	対応区分
婚姻数が多かった時代は、お見合いが多くあり、近所におせっかい役もいた。今はそうしたことが自発的に発生しにくい時代であるため、行政主導で仕組みを構築、あるいはそうしたことを企画・実行する団体の活動を支援する。	１ 次年度対応予定（または既に対応済み） ２ 今後対応する方向で検討中 ③ 課題や事例等の研究が必要 ４ 当面は対応が困難
	対応の内容
	お見合いやおせっかい役については、個人情報の課題もあることから、行政主導であっても、同様の仕組みを一から構築することは難しいものと考えています。 同様の仕組みとしては、あきた結婚支援センターが、会員登録制のマッチング（お見合い）のほか、出会いイベントの開催・情報提供を行っています。市では、市民が同センターに入会する際の登録料を助成する制度を創設しており、実績もあることから、引き続き、助成制度のＰＲに努めていきます。

具体案（３）	対応区分
市と高等教育機関等が連携し、未婚率の上昇や晩婚化の要因を、大学の研究テーマとして取り扱ってもらい、まずは、能代市の現状をしっかりと検証する。	１ 次年度対応予定（または既に対応済み） ２ 今後対応する方向で検討中 ３ 課題や事例等の研究が必要 ④ 当面は対応が困難
	対応の内容
	今年度実施した市民を対象とした「人口減少対策に関するアンケート調査」において、結婚に関する意識について一定の回答が得られていること、また、現在実施している少子化要因調査・分析事業で、未婚化等の要因も調査することとしていることから、大学への依頼は現在のところ考えていません。 市といたしましては、アンケート調査や少子化要因調査・分析事業の結果を踏まえ、市の現状を検証するとともに、今後の取組の方向性について検討していきたいと考えています。

提案項目 2	市民全体で子育てを応援
提案に至った現状と評価	提案の内容
親世代から引き継がれるべき経験や考えがしっかりと引き継がれていないことが、近年の育児放棄や虐待に繋がっているものと思われる。 また、男性の育児参加も必ずしも十分でなく、母親が忙しさに追われる余り、子育てに楽しさを見いだせなくなっているのではないかと考えられる。	子育てが楽しいと思えるまち、子どもの成長を安心して見守ることができるまちを目指して、子を持つ親だけでなく、周囲の住民の意識改革も図る。

具体案（１）	対応区分
企業が育休取得や時短ワーク、在宅ワークを推進できるよう、市が積極的な企業を支援する制度を創設する。	1 次年度対応予定（または既に対応済み） 2 今後対応する方向で検討中 ③ 課題や事例等の研究が必要 4 当面は対応が困難
	対応の内容
	国・県では、仕事と育児の両立や女性の活躍促進等に取り組む企業に対する助成金・補助金の支給に加え、公共調達における加点評価等を行っています。 また、一定の目標を達成した企業は、国から「子育てサポート企業」としての認定を受けることができます。県でも、秋田県子ども・子育て支援条例により、「子ども・子育て支援活動計画」を知事に提出し、積極的な活動を行っている団体・企業等を表彰しています。 核家族化が進み、子育ても多様化していく中、育休取得や時短ワーク、在宅ワークの導入等、働き方も変化していく必要があると思いますので、国・県の制度や他市の事例を参考にしながら、市としての支援の必要性等について研究していきたいと考えています。

具体案（２）	対応区分
家庭の教育力低下を招かないように、市が親を支援する家庭教育支援チームを育成する。あわせて、福祉団体による子ども食堂の創設や、学生による子の学習サポートを通じ、地域一体で子どもたちを支える。また、市外の大学生が参加しやすい補助制度を設ける。	① 次年度対応予定（または既に対応済み） 2 今後対応する方向で検討中 ③ 課題や事例等の研究が必要 4 当面は対応が困難
	対応の内容
	○次年度対応予定（または既に対応済み） 教育委員会が前年度から開催している「孫かて講座」において、家庭教育支援チームに講師を依頼する形で、読み聞かせやおもちゃづくりの指導に取り組んでいます。 また、家庭教育の基礎や親子の向き合い方を学習できる機会を提供するため、県と連携して家庭教育支援指導者等研修を実施しています。 本市では、市内の子ども・子育て団体等の活動を応援し、活動の充実を図るため、子ども食堂を実施する団体も対象となる補助事業を実施しており、今後も継続する予定としています。 ○課題や事例等の研究が必要 学生による子の学習サポートについては、国の補助事業で対象者が生活困窮者に限定されている他、学習支援員の確保、実施体制、プライバシー保護等の課題が多く、速やかに制度を創設することは難しいと考えています。 しかしながら、学習サポートは、子どもの不安を払しょくし、健やかな成長を支える面で必要であると認識していますので、市外の大学生の参加に対する補助制度等について、検討していきたいと考えています。

具体案（３）	対応区分
子育て関係団体等が、男性向けの育児講座を充実させ、男性の育児参加を促進する。	① 次年度対応予定（または既に対応済み） ２ 今後対応する方向で検討中 ３ 課題や事例等の研究が必要 ４ 当面は対応が困難
	対応の内容
	子育て支援センターで年６回開催している「サンデーすくすくひろば」には、毎回男性の参加もあることから、次年度は年２回程度を男性向けの「パパの育児講座（仮称）」として実施することとしており、現在、開催曜日や講座のメニューについて検討を進めています。

提案項目 3	子育ての不安解消に向けた取組
提案に至った現状と評価	提案の内容
子育てに正解はないと言われる一方で、不安を抱えている親は多い。家庭の事情等により、相談できる相手が近くにいない親の精神的負担をやわらげる必要がある。	子育てに対する親の精神的負担を少しでも軽くすることで、子育ての楽しさを実感でき、親も子ものびのびと過ごすことのできる社会の実現を目指す。

具体案（１）	対応区分
子育て支援サークル等が、自治会や町内会と協力して、多世代が集い、子育てに対する楽しさや悩み等を共有できる場をつくる。	① 次年度対応予定（または既に対応済み） 2 今後対応する方向で検討中 3 課題や事例等の研究が必要 4 当面は対応が困難
	対応の内容 子育て支援センターの「おでかけひろば」で、南地域センターと常盤地域センターの訪問をするほか、「さんぽえむ夏祭り」等のイベントでも地域交流を図っています。 今後は、「おでかけひろば」の日に、育児サークルや民生委員のほか、地域の方々にも幅広く呼びかけたいと考えています。 また、訪問していない地域センターでの開催や、遠方で参加できない方のために、サンピノ内等での開催も検討します。

具体案（２）	対応区分
「ただ悩みを聞いてほしい」、「ただ共感してほしい」という親のため、プライバシーに配慮しながら、市が、子を持つ親と傾聴ボランティアの繋ぎ役となる。	① 次年度対応予定（または既に対応済み） ２ 今後対応する方向で検討中 ３ 課題や事例等の研究が必要 ４ 当面は対応が困難
	対応の内容
	母子手帳交付時や乳幼児健診時等の機会を捉え、必要な方に対し、傾聴サロンをお知らせするとともに、チラシを配布し、傾聴ボランティアにつなげていきたいと考えています。

基本目標 2 笑顔で人が輝くまち

政策 (5) 自立した暮らしを支える社会福祉・社会保障

提案項目 1	バリアフリー化率 100%のまちの実現
提案に至った現状と評価	提案の内容
公共施設をはじめ、まちの至る所でバリアフリー化が十分ではない。ハンディキャップのある人とそうでない人ということではなく、だれもが安心して暮らせるよう整備する必要がある。	市や民間企業等が徹底して建物等のバリアフリー化に取り組み、だれもが過ごしやすいまちをつくっていく。

具体案	対応区分
総合計画の指標でもある公共施設のバリアフリー化率は、目標値を100%として、徹底的に取り組んでいく。そうした姿勢を示すことで、民間企業への波及を図る。	① 次年度対応予定（または既に対応済み） 2 今後対応する方向で検討中 3 課題や事例等の研究が必要 4 当面は対応が困難
	対応の内容 バリアフリー化には多額の費用を要することから、急速に取り込むことは困難ではありますが、公共施設の改修や新設等に合わせて整備を進めているところです。 市全体のバリアフリー化が進むことにより、ハンディキャップがある人の外出頻度や外出時間、就業者が増えるなど、生活の質の向上が期待されますので、引き続きバリアフリー化に取り組んでいきたいと考えております。

提案項目 2	意識面のバリアフリー化
提案に至った現状と評価	提案の内容
ハンディキャップのある人はもちろんのこと、見た目ではそうだと気付かれない人に対しても、就労面やコミュニケーションの場面において、地域全体の理解が進んでいるとは必ずしもいえない状況である。 また、そうした人たちを周囲で支える側の人たちも多く、悩みを抱えているため、単に制度だけではなく、当事者に寄り添った取組も強化していく必要がある。	ボランティアや関係団体等に頼らず、地域全体でハンディキャップのある人やその家族を支えていく仕組みを構築する。

具体案（１）	対応区分
学校や社会福祉法人等が、ハンディキャップを体験する機会を積極的に設け、当事者への理解を促進する。	① 次年度対応予定（または既に対応済み） ② 今後対応する方向で検討中 ③ 課題や事例等の研究が必要 ④ 当面は対応が困難
	対応の内容
	市内の小・中学校では、総合的な学習の時間等において、手話教室で聴覚障害のある方から手話を習うほか、能代市社会福祉協議会から講師を招き、目の不自由な方等の疑似体験をするなどの機会を設けています。 今後もこうした取組を紹介するとともに、保護者等の理解を深めていきたいと考えています。 また、社会福祉法人においては、ハンディキャップのある方に対し、十分に配慮、理解した上で、社会福祉事業に取り組んでいます。 このような機会を増やしていくことについて、能代市社会福祉協議会等と検討していきたいと考えています。

具体案（２）	対応区分
家族間の交流の場をつくる民間団体や、ハンディキャップのある人たちの雇用に積極的な企業等に対して、市が支援制度を創設して、活動を後押しする。	① 次年度対応予定（または既に対応済み） 2 今後対応する方向で検討中 ③ 課題や事例等の研究が必要 4 当面は対応が困難
	対応の内容
	○次年度対応予定（または既に対応済み） 市では、障がい者やその家族がお互いの悩みを共有することや、情報交換を行う交流会等の活動を行う団体に対して、同一年度で１００千円を上限に補助金を交付する「能代市自発的活動支援事業費補助金」により、その取組を支援する制度を実施しております。 ○課題や事例等の研究が必要 企業が障がい者を雇用する場合、ハローワーク、（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構等が、各種助成金の支給や雇用管理上の配慮についての助言、専門機関の紹介、相談等の支援を行っています。 今後、こうした障害者雇用に関する各種支援制度を参考にしながら、支援の必要性やあり方について研究していきます。

具体案（３）	対応区分
行政や社会福祉法人等が、悩みを抱えている人たちを待つだけでなく、積極的に探し出る体制を整える。また、コーディネーターの養成や、関係機関との連携の強化を通じて、相談支援体制を構築する。	① 次年度対応予定（または既に対応済み） 2 今後対応する方向で検討中 3 課題や事例等の研究が必要 4 当面は対応が困難
	対応の内容
	市では、地域において支援が必要な人を把握し、こうした方々からの相談を総合的に受け止め、行政や専門機関による公的福祉サービスへつなぐなどの役割を担う、「地域福祉コーディネーター」の設置に向け、次年度に状況調査等を実施する予定です。

	この調査の結果を的確に分析し、既存のサービスだけでは対応困難な福祉課題に対応するため、包括的な支援体制や地域福祉セーフティネットの構築を目指します。
--	---

基本目標 3 豊かで活力あるまち

政策 (1) 地域特性を活かした産業創出

提案項目 1	再生可能エネルギーの導入促進
提案に至った現状と評価	提案の内容
再生可能エネルギーの導入拡大に必要不可欠である送電網の整備が十分ではない。 また、バイオマスの利活用が進んでいない。	市と事業者等が連携して再生可能エネルギー導入の拡大に必要なインフラ整備の推進に向けた取組を一層強化する。 また、エネルギーのまちとして安全で安価な電力供給の仕組みを構築する。

具体案 (1)	対応区分
市と風力発電事業者が連携して、市民を対象とした再生可能エネルギーについての学習会を開催し、理解を深める。	① 次年度対応予定（または既に対応済み） 2 今後対応する方向で検討中 3 課題や事例等の研究が必要 4 当面は対応が困難
	対応の内容 市では、能代市次世代人材育成事業により、能代工業高校の生徒を対象に、再生可能エネルギーへの理解促進と、将来の就職先の候補となるよう、再生可能エネルギー関連の講義、風力発電所等の見学、風力関連企業に就職した先輩との意見交換等を実施しています。 また、風力発電所等の市内エネルギー関連施設のバスツアーを通じ、実際に見て、触れて、実感することで、エネルギーを取り巻く環境への理解を深めることができる「のしろ次世代エネルギーパーク」を実施しています。 今後も一層、事業の周知を図り、再生可能エネルギーへの理解を深めていきます。

具体案（２）	対応区分
自治会や農業法人等が小型バイオマス発電設備を導入する。また、市がバイオマスの小型コージェネ設備を整備するなどし、電力の自己消費を目指す企業や事業者を支援する。	１ 次年度対応予定（または既に対応済み） ２ 今後対応する方向で検討中 ③ 課題や事例等の研究が必要 ４ 当面は対応が困難
	対応の内容
	平成３１年３月に策定した「能代市次世代エネルギービジョン」において、市内のバイオマス資源活用は、“地域単位などでの取組が適しており、地域主体の取組について、導入・普及を図る”としています。 バイオマス発電やコージェネレーションシステム(※)の導入は、全国各地で取り組まれており、先行事例では国等の補助を活用して設備投資を抑えつつ、排熱を利用しながら、売電益を得て収益性が確保されています。 本市のバイオマス資源は分散しているため、効率的な収集の仕組みづくりによりコストの低減を図る必要があり、効率的な事例の収集や活用できる分散型エネルギー導入に関する国の補助制度等について研究していきたいと考えています。 (※)コージェネレーションシステム ２つのエネルギーを同時に生産し供給する仕組みです。発電装置を使って電気をつくり、発電時に排出される熱を回収して、給湯や暖房などに利用します。

具体案（３）	対応区分
市と経済団体等が発電事業者に地元地域に安価な電力を供給することを働きかけ、企業誘致による雇用創出を促す。	１ 次年度対応予定（または既に対応済み） ２ 今後対応する方向で検討中 ③ 課題や事例等の研究が必要 ４ 当面は対応が困難
	対応の内容 誘致企業に対し、電力コストを大胆に支援している地域であっても、簡単には企業誘致につながらない事例があります。 また、市内にある発電事業者は、雇用創出だけでなく、既に様々な面でも地域貢献しており、今後進出が見込まれる発電事業者からも新たな提案をいただいているところです。 現在、RE100（※）に取り組む企業の増加等、状況の変化もありますので、風力発電を活用した方法やBCP対策（※）等とも組み合わせた企業誘致策について研究していきたいと考えています。 （※）RE100 使用する電力の100%を再生可能エネルギーにより発電された電力にすることに取り組んでいる企業が加盟している国際的な企業連合です。 （※）BCP対策 企業が、地震、津波、大雨、大雪などの自然災害や事故、停電など、予測不可能な緊急事態に見舞われた際に取りするための対策で、重要業務の被害を最小限に抑え、企業運営を滞らせないための行動指針です。

提案項目 2	能代港の積極的な利活用
提案に至った現状と評価	提案の内容
現状の設備等の中では、貨物が制約されるなど、十分に利活用されているとは言えない。	大規模洋上風力発電事業計画の推進やアクセス条件の向上等、能代港を取り巻く状況を踏まえ、引き続き利活用促進に積極的に取り組む。

具体案（１）	対応区分
市と風力発電事業者等が連携して風力発電関連資材の運搬や建設・メンテナンス拠点としての能代港整備を促進する。	① 次年度対応予定（または既に対応済み） 2 今後対応する方向で検討中 3 課題や事例等の研究が必要 4 当面は対応が困難
	対応の内容
	平成３０年に、能代港の将来の姿をイメージし、能代港ビジョンをとりまとめました。また、同年８月には、「能代港洋上風力発電拠点化期成同盟会」を設立し、拠点化に向け、近隣自治体や民間企業、商工会議所等と共に要望活動等を展開しています。 今年度それが実り、洋上風力発電の基地港として整備する能代港港湾計画の改訂を実現することができました。 今後、計画に沿った能代港整備の早期着工・完成に向け、引き続き、要望活動等の活動に取り組んでいきます。

具体案（２）	対応区分
日本海沿岸東北自動車道の全線開通を見据え、市が新たな貨物を掘り起こすためにポートセールスを強化する。	① 次年度対応予定（または既に対応済み） 2 今後対応する方向で検討中 3 課題や事例等の研究が必要 4 当面は対応が困難
	対応の内容
	能代港の利活用を進め、秋田県北部地域の地域活性化を図るため、平成２９年度に能代港ポートセールス検討会を立ち上げ、能代港利用可能企業の情報収集等に取り組んでいます。 日本海沿岸東北自動車道の全線開通、港湾内及び一般海域での洋上風力発電計画の進展、ヤードの拡大を含む港湾整備等、今後、能代港を取り巻く環境は大きく変化することが見込まれているため、そのチャンスを逃すことがないよう、ポートセールス活動を強化していきます。

具体案（３）	対応区分
市と経済団体が能代港のリサイクルポートとしての活用を促す。	1 次年度対応予定（または既に対応済み） ② 今後対応する方向で検討中 3 課題や事例等の研究が必要 4 当面は対応が困難
	対応の内容
	中間取りまとめを行った、能代港の目指すべき将来の姿や利活用等の方向性を示した「能代港ビジョン」に、リサイクルポートへの集荷と連携輸送の推進及びリサイクル産業の集積を掲げ、その実現に向けて取り組んでいくことにしています。 今後、ソーラーパネルのリサイクル等の新たなニーズの発生や日本海沿岸東北自動車の全線開通、大規模な能代港の港湾整備等が見込まれているため、このチャンスを逃すことがないよう、ポートセールスを強化していきます。

基本目標 3 豊かで活力あるまち

政策（3） 豊かな自然や伝統・文化を活かした観光

提案項目 1	様々な地域資源を活かした観光振興と情報発信の強化
提案に至った現状と評価	提案の内容
バスケの街づくりや宇宙のまちづくり等、観光振興の素材となりえるコンテンツが活かされていない。 また、観光PRの入り口であるイベントは充実しているが、通年観光の取組と観光に関する情報発信が十分ではない。	自然や各種施設に加え、まちづくり等も観光資源と位置づけ、見学・周遊に加え、体験・参画の視点を盛り込み観光振興を図る。 また、観光客が様々なコンテンツ等に通年で触れることができる環境を整備するとともに、多様な媒体等による積極的な情報発信に努める。

具体案（1）	対応区分
市、市民、事業者がバスケの街づくりを観光利用するために役割分担を決め、目標を共有できる行動計画をつくり取組を進める。	① 次年度対応予定（または既に対応済み） 2 今後対応する方向で検討中 3 課題や事例等の研究が必要 4 当面は対応が困難
	対応の内容 市では、バスケットボールを核に地域振興を図るため、バスケの街づくり推進計画を策定し、バスケミュージアムの運営や企画展等の開催に加え、観光面に関してもバスケの街の知名度を活かした取組を進めています。 バスケの街づくりの観光利用については、能代でしか体験することができないバスケの街としての魅力をさらに磨き上げていく必要があると考えています。 現計画の期間は、令和3年度までとなっており、新たな計画策定の際に、商工・観光団体等と連携し、観光利用についても十分に検討していきます。

具体案（２）	対応区分
市、観光事業者、市民が連携して様々な観光資源を再検討し、つなぎ合わせた周遊ルートを提案する。合わせて、観光ガイドを養成し、案内に努める。	① 次年度対応予定（または既に対応済み） ２ 今後対応する方向で検討中 ３ 課題や事例等の研究が必要 ４ 当面は対応が困難
	対応の内容
	周遊ルートについては、市、ニツ井町観光協会と連携して、道の駅ふたついを起点としたモニターツアーを実施し、参加者からの声を踏まえながら検証しており、他の観光資源との連携についても、あわせて検討しています。 また、観光ガイドについては、市と能代観光協会とで全市統一した観光ガイドの会発足を進めており、その中で、養成、案内のスキルアップ等を図ることとしています。

具体案（３）	対応区分
市と能代工業高校、秋田ノーザンハピネッツ等が連携して、バスケミュージアムに能代工業高校バスケットボール部の軌跡、故加藤廣志氏の功績等を展示するほか、ハピネッツグッズの専門店を整備する。その際、演出や展示方法等を工夫して集客力の向上を図る。	① 次年度対応予定（または既に対応済み） ２ 今後対応する方向で検討中 ３ 課題や事例等の研究が必要 ４ 当面は対応が困難
	対応の内容
	令和２年度にバスケミュージアムの移転を予定しており、展示スペースが現在の３倍程度に広がります。 移転後には、故加藤廣志氏の常設展示コーナーのほか、秋田ノーザンハピネッツに関する展示コーナーなどを充実させることとしています。 また、企画展の開催のほか、展示方法やグッズ、土産品の取り扱いについて研究するとともに、近隣施設の旧料亭金勇や商店街等と連携し集客力の向上に努めながら、賑わいづくりについても検討を進めたいと考えています。

具体案（４）	対応区分
市と各種団体等が連携し、子ども館に宇宙とエネルギーをテーマとした国内唯一となる展示機能を付加するなど、既存施設の機能強化を図り、観光資源として活用する。また、既存施設の冬期間におけるコンテンツを充実させる。	１ 次年度対応予定（または既に対応済み） ２ 今後対応する方向で検討中 ③ 課題や事例等の研究が必要 ４ 当面は対応が困難
	対応の内容
	宇宙、エネルギーをテーマとした展示館については、観光資源として大いに活用できると考えています。のしろ銀河フェスティバルにおいては、子ども館も会場の一つとして事業を展開し、毎年たくさんの方からご来場をいただいています。 教育施設としての課題の整理が必要ですが、子ども館の機能強化を図ることは、観光・教育の両面において有効であると考えられますので、施設のあり方や観光資源としての活用方策等について、研究していきたいと考えています。 また、冬期間におけるコンテンツの充実につきましても、利用者ニーズの把握に努め、施設の環境整備やプラネタリウムを活用した事業、冬休み講座などの企画実施に積極的に取り組んでいきます。

具体案（５）	対応区分
市民が地元のすばらしさや見どころ、食の良さについて認識し、紹介できるよう、市の観光パンフレットを全戸配布して啓発する。	１ 次年度対応予定（または既に対応済み） ２ 今後対応する方向で検討中 ３ 課題や事例等の研究が必要 ④ 当面は対応が困難
	対応の内容
	パンフレット全戸配布の効果を得るためには、まずは、市民の意識醸成が必要と考えています。 市や地域連携ＤＭＯでは、これまでも市民意識の醸成を図るため、観光関係の研修会開催等に取り組んでいますが、今後もＤＭＯとの連携を強化し、インナープロモーションを進めていきます。

具体案（６）	対応区分
市と関係団体、事業者が連携し、田舎に興味を持ってくれそうなターゲットを分析する。その上で、能代の魅力を発信できる動画を作成し、YouTube 広告などでターゲット層に直接宣伝する。	1 次年度対応予定（または既に対応済み） 2 今後対応する方向で検討中 ③ 課題や事例等の研究が必要 4 当面は対応が困難
	対応の内容
	本市が持ち合わせる魅力を効果的に宣伝していくために、ターゲット分析は重要であります。 魅力発信ツールには、SNSのほか、動画、VR・AR動画など様々なものがあり、より効果的な宣伝方法について、費用対効果を見極めながら研究していきたいと考えています。

具体案（７）	対応区分
市と事業者が連携して米代川及び能代港周遊の小型遊覧船の利活用に取り組む。	1 次年度対応予定（または既に対応済み） 2 今後対応する方向で検討中 3 課題や事例等の研究が必要 ④ 当面は対応が困難
	対応の内容
	米代川小型遊覧船は、過去に、きみまち阪周辺において「米代川ライン舟下り」として実施されていましたが、運営会社の経営悪化により運営されなくなった経緯があります。 現在は、ニツ井町観光協会が、同区域でカヌー体験事業を実施しており、大変好評で年々利用者も増加していることから、一層の充実を考えているとのことです。 きみまち阪から下流は、浅瀬も見受けられ、遊覧船周遊は困難であり、市として米代川での遊覧船周遊については考えていません。能代港周遊については、今後、洋上風力の景勝地としてのニーズが高まれば研究が必要になると考えています。

基本目標 4 安心して暮らしやすいまち

政策（５） 調和のとれた有効な土地利活用

提案項目 1	中心市街地への集客機能等の集約と空き家等の利活用促進
提案に至った現状と評価	提案の内容
中心市街地の空洞化、建物の老朽化が進んでいる中で、居住人口、交流人口を増加させるための取組が必要である。 また、相続登記されていない等所有者の特定が難しい物件が多いことに加え、建物が密集しているため、再利用や解体には権利の問題や高額な費用が伴う。	市と民間の関係団体等が連携し、核となる集客施設を中心市街地に設置または誘致する。 また、市が空き家や空き店舗について、所有者の特定と意向等について調査する体制を整備し、委員会を立ち上げ基本方針を定める。

具体案（１）	対応区分
市と民間の関係団体等が連携して中心市街地にバスケミュージアムと天空の不夜城展示コーナーを含む観光拠点を整備する。その際、民間資本を導入し、利益とコストを意識した施設とすることが重要である。	1 次年度対応予定（または既に対応済み） 2 今後対応する方向で検討中 ③ 課題や事例等の研究が必要 4 当面は対応が困難
	対応の内容 現在、バスケミュージアムの機能のあり方について検討しており、その状況を踏まえながら、整備の方向性を定めることとしています。 また、天空の不夜城展示コーナーを含む観光拠点整備については、平成２６年から検討を進めており、整備の必要性は認識していますが、多額な費用がかかることに加え、整備後の施設の維持管理等の課題もあるため、その解決に向けた検討を続ける必要があります。

具体案（２）	対応区分
中心市街地の活性化は商業面に偏るのではなく、まずは人が住むことを定着させるために、医療・福祉、教育等の多くの市民が利用する施設等を集約する。	１ 次年度対応予定（または既に対応済み） ２ 今後対応する方向で検討中 ③ 課題や事例等の研究が必要 ４ 当面は対応が困難
	対応の内容
	本市の中心市街地には、商業施設、官公庁、文教施設、金融機関、医療機関等、市民生活に必要な施設や機能が集積し、経済的・都市的活動の中核的な役割を果たしています。 平成３１年３月に策定した第２期中心市街地活性化計画では、「商業の振興」「生活の利便性の確保」「まちの魅力向上」の基本方針のもと、施策を推進することとしており、生活の利便性を確保しながら、中心市街地内外の市民が集まり交流できる環境づくりや回遊性の向上に向けて取組を進めていきたいと考えています。

具体案（３）	対応区分
行政と土地建物の所有者、事業者等が協働して、空き家等の解体を促す仕組みや、安く解体できる仕組みをつくる。	① 次年度対応予定（または既に対応済み） ２ 今後対応する方向で検討中 ③ 課題や事例等の研究が必要 ４ 当面は対応が困難
	対応の内容
	○次年度対応予定（または既に対応済み） 現在、空き家については、空き家バンクにより利活用と定住促進に取り組んでいるほか、中心市街地の空き店舗の利活用については、空き店舗流動化支援事業により支援しています。 なお、今後増加が予想される危険な空き家等については、危険空き家解体補助金制度を創設し、解体費を助成することで危険な空き家等の解体除去を促し、市民及び地域の安心・安全の確保を図ることにしています。

	○課題や事例等の研究が必要 空き家等の解体については、所有権や費用等の課題を整理しながら、研究していきたいと考えています。
--	---

具体案（４）	対応区分
例えば建物解体後の土地を再利用する場合において、一定面積の駐車場を整備することで、中心市街地の利便性を向上させ、来街者の増加を図る。	１ 次年度対応予定（または既に対応済み） ２ 今後対応する方向で検討中 ３ 課題や事例等の研究が必要 ④ 当面は対応が困難
	対応の内容 平成３０年度に中心市街地内の商業者を対象に実施したアンケート調査では、専用駐車場または他店との共同駐車場があるという店舗が全体の９割、また、駐車場に関する現状認識については、「現状のままで良い」との回答が６割を占めていました。 市民を対象としたアンケート調査では、中市街地に来訪しない理由として、「駐車場が不便なため」と回答したのは１４％となっています。 こうしたことから、市といたしましては、駐車場の確保ありきではなく、第２期中心市街地活性化計画の「商業の振興」「生活の利便性の確保」「まちの魅力向上」の基本方針のもと、地域住民や来訪者が中心市街地の商店街や街並みの魅力に触れ、その良さを実感できることで来訪者の増加や活性化につながっていくと考えており、これに資する取組を進めていきます。

